

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月 道正
(氏名) 平野 芳晴
TEL 03-3434-1271
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	73,547	△8.4	△526	—	174	65.0	453	26.1
24年3月期	80,334	△14.9	136	△96.9	105	△97.4	359	△86.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,156百万円 (673.9%) 24年3月期 149百万円 (△91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.09	1.63	8.1	0.3	△0.7
24年3月期	1.65	1.29	7.9	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △96百万円 24年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,720	8,150	11.1	△20.61
24年3月期	58,427	6,993	8.0	△29.00

(参考) 自己資本 25年3月期 6,522百万円 24年3月期 4,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,089	△1,737	△430	5,297
24年3月期	2,355	△1,971	1,368	5,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	8.8	2,200	—	1,900	989.2	1,000	120.6	4.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	217,505,884 株	24年3月期	217,505,884 株
25年3月期	233,228 株	24年3月期	229,956 株
25年3月期	217,274,434 株	24年3月期	217,277,191 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,613	△12.1	△426	—	1,201	—	946	246.7
24年3月期	51,877	△11.5	△624	—	40	△95.8	272	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.35	3.40
24年3月期	1.26	0.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	49,835	4.6	2,302	2.7	—	—	△40.03	
24年3月期	49,271	2.7	1,354	—	—	—	△44.39	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,302百万円 24年3月期 1,354百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第一回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0 00		0 00	0 00
25年3月期		0 00		0 00	0 00
26年3月期(予想)		0 00		0 00	0 00

第二回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0 00		0 00	0 00
25年3月期		0 00		0 00	0 00
26年3月期(予想)		0 00		0 00	0 00

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	8
3 . 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4 . 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5 . その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、上期においては経営実績に現れていまずとおり、円高の進行、市場の低迷により厳しい状況でした。3年前に策定いたしました中期経営計画（START10）の最終年度でありましたが、東日本大震災、タイの洪水など、不測の事態にもみまわれ、その実現は困難を極めました。

このような状況のなか、当社グループは、平成25年度を初年度とする中期事業計画（2013-2015）を策定し、同事業計画の達成に向けた事業基盤の強化を待たなして実行することと、成長のシナリオを抜本的に見直しました。

事業構造の強化のための施策としましては製品全般のコストダウンに加え、レアアースなどの高価なメタル材料に焦点を当てた技術V E、購買コストダウンによる材料費削減、商流の見直し、生産性の向上、徹底的なムダの排除による固定費の削減を行うことにより、損益分岐点を引き下げ、売上が伸び悩むなかでも利益を出せる体質への変革や、財務基盤強化のためキャッシュ・フローの改善などに全力で取り組みました。

事業の成長の施策としましては、ニッケル水素電池を利用した蓄電システムの事業化、山陽工場における超高性能フェライトの新工場立ち上げ、アルカリ乾電池およびニッケル水素電池の新製品を市場に投入しました。が、これらの成長戦略の実りは平成25年度以降にならざるを得ません。リチウムイオンキャパシタについても市場開拓に時間がかかってしまっております。

その結果、当期の経営成績につきましては上期の売上高351億9百万円に対し、下期の売上高は384億37百万円となり、通期売上高は735億47百万円（前年同期は、803億34百万円）となりました。営業利益につきましては、上期の営業損失（16億26百万円）の影響が大きく、第3四半期以降改善したものの、通期での営業損失は5億26百万円（前年同期は、1億36百万円の営業利益）を計上する結果となりました。経常利益は1億74百万円（前年同期は、1億5百万円の経常利益）、当期純利益は4億53百万円（前年同期は、3億59百万円の当期純利益）となりました。

<ご参考> 四半期（3ヵ月）毎の経営成績（連結）の推移

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期第1四半期	16,509	893	993	790
平成25年3月期第2四半期	18,600	733	730	775
平成25年3月期第3四半期	18,530	351	874	872
平成25年3月期第4四半期	19,907	748	1,023	1,146

事業別の売上概況は以下のとおりです。

[電池事業]

アルカリ乾電池は、東日本大震災発生後、国内外における市販およびO E M販売が大幅に減少したことから、前年同期を大きく下回りました。ニッケル水素電池とリチウム電池は、全般的に市況が振るわず、前年同期を大きく下回りました。

しかしながら、下期に入り各製品の売上が回復してきており、上期に比べ19億80百万円増加の238億26百万円となり、その結果、当事業全体の売上高は456億71百万円（前年同期は、520億90百万円）となりました。

[電子事業]

情報通信インフラへの投資低迷により、サーバ・ストレージ向けスイッチング電源や海底通信に使用される光通信用部品は前年同期を大きく下回りましたものの、コイルデバイスがハイブリッド車向けで昨年に引き続き高水準を維持するとともに、セラミックス部品についても市場の拡大により順調に推移しました。高周波積層部品やモバイルモジュールは、スマートフォン市場の拡大により堅調に推移しました。DC-DCコンバータ（電圧変換器）は、サーバ・ストレージ向けで堅調に推移しました。また、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、世界規模での液晶ディスプレイの生産調整による需要低迷期からの脱却が見られ、大型液晶TV用ならびにタブレット端末用途向けで順調に推移しました。

下期は上期に比べ13億48百万円増加の146億12百万円となり、その結果、当事業全体の売上高は278億76百万円（前年同期は、282億44百万円）となりました。

（次期の見通し）

政府や日本銀行によるデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策への期待感から超円高が是正され、株価が大幅に上昇するなど景気回復の兆しはみられるものの、実態経済の回復にはまだしばらくの時間がかかるものと予想されます。

当社グループは平成25年度が初年度である中期事業計画（2013-2015）に掲げた目標である平成27年度売上高1,100億円、営業利益率7%超を達成させるべく、既存事業の強化に加え、今後の社会における蓄電ニーズに応えるため、電池・電子部品のシナジーにより新たにオフィス・一般家庭や公共施設に向けた社会的インフラ機器への製品投入を積極的に行なってまいります。

平成24年度下期は、10月より3月まで毎月黒字を計上しております。この流れを崩すことなく平成25年度は、毎月黒字を計上することに拘った経営をしてまいります。次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高800億円、営業利益22億円、経常利益19億円、当期純利益10億円を予想しております。為替レートにつきましては、1USドル=93円、1ユーロ=120円を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ2億93百万円（0.5%）増の587億20百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ5億12百万円（1.5%）減の347億61百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ8億6百万円（3.5%）増の239億59百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が9億50百万円増加しましたが、現金及び預金が8億70百万円、仕掛品が6億18百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、リース資産が7億76百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ8億63百万円(1.7%)減の505億70百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ2億96百万円(0.7%)減の414億14百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ5億66百万円(5.8%)減の91億56百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払金が6億9百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、リース債務が6億88百万円増加しましたが、負ののれんが7億59百万円、退職給付引当金が5億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ7億57百万円増の227億34百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ11億56百万円増加し、81億50百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、少数株主持分が6億66百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が13億61百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が4億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、減価償却費の計上やたな卸資産の減少などにより10億89百万円の資金増加となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより17億37百万円の資金減少となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出などにより4億30百万円の資金減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末資金残高は、期首残高より5億77百万円減少し、52億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	19.7	4.1	7.4	8.0	11.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	46.1	49.4	32.7	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.9	117.9	4.8	9.3	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	0.9	18.2	14.4	6.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損状態でありますので見送らざるをえない状況でございます。次期以降、利益体質の定着化につとめ、欠損金を解消し復配できますよう、全力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成25年4月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境

当社グループの電池事業および電子事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電池市場および電子部品市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

金利の動向

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は227億34百万円となっております。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

顧客への依存

当社グループの電池事業は、電池が使用される機器の拡大や使用量、長期的な天候状況による消費者の購買動向に影響を受けます。また、電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。

知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化を図れる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当期における当社の企業集団は、当社、親会社、子会社19社、関連会社1社で構成されております。そのうち、当連結会計年度末における連結子会社は16社、持分法適用会社関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、乾電池・充電電池およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売を主な事業内容としております。親会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を64.63%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

当連結会計年度より、新たに設立したFDK販売株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、平成25年4月1日にFDK(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、当社の連結子会社としております。

また、当社と旭化成株式会社との合弁会社であります旭化成FDKエナジーデバイス株式会社が平成25年4月30日に予定しております増資を両社がそれぞれ引き受け、持株比率は当社50%、旭化成株式会社50%に変更となります。これにより旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

区分		主要な関係会社	
事業区分	主要製品	製造	販売
電池事業	アルカリ乾電池 ニッケル水素電池 リチウム電池(1次・2次) マンガン乾電池 リチウムイオンキャパシタ 各種強力ライト 乾電池製造設備	(子会社) FDKエナジー株式会社 FDKトワイセル株式会社 FDK鳥取株式会社 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA	(子会社) FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH FDK販売株式会社
電子事業	スイッチング電源 コイルデバイス 積層チップパワーインダクタ 圧電部品 トナー 光通信用部品 高周波積層部品 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール	(子会社) FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. SUZHOU FDK CO.,LTD. FDK LANKA(PVT)LTD. (関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.	(子会社) XIAMEN FDK CORPORATION

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

FDKグループは、お客様にご満足いただける電池製品、電子部品の開発・供給により、3E社会（環境保全・省エネルギー・経済発展）を実現するエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命といたします。

(2) 目標とする経営指標

FDKグループは、連結営業利益率を重要な経営指標としております。当社グループが属しているエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。徹底的な経営効率化の追求とともに、現行の事業に加えて新たに保有技術を活用したシナジー製品を拡充することにより、環境変化に柔軟に対応できる収益体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を初年度とする、中期事業計画（2013-2015）を策定いたしました。

東日本大震災以後の事業環境の変化は、家庭やオフィス・工場などそれぞれで「電気を創る（高効率エネルギー変換）、蓄える（蓄電）、賢く使う（省エネ）」時代の到来を招き、社会的インフラとしてスマートグリッドの整備も進行しております。このような事業環境の変化とこれまで当社グループが掲げております会社の経営の基本方針を遂行するとともに、新たにこうした時代に求められる高効率で安全な製品の提供のため「様々な形で貢献できるエネルギーマネジメントメーカー」を目指すことといたしました。

電池・電子部品の既存事業と、それぞれの保有技術のシナジーから生み出される「新開発事業（蓄電システム・キャパシタ）」を新たなビジネスドメインに加え、それぞれのドメインを事業環境の変化に応じて柔軟に組み合わせ、計画実現へ対応してまいります。

これらの各施策により、最終年度の平成27年度に連結売上高1,100億円、連結営業利益率7%超を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属しているエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。当社グループとしましては、新たに平成25年度を初年度として策定した「中期事業計画（2013-2015）」を確実に遂行し、計画の実現に努めてまいります。

既存の各事業において開発体制・原価構造の見直しを進め収益基盤を強固なものにすることで、環境変化に柔軟に対応できる収益体質の強化とともに、新規市場へ向けたシナジー製品の拡充を進めることにより、企業価値の向上を目指し、継続的に収益を上げることが今後の課題と認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,178	5,307
受取手形及び売掛金	⁵ 19,753	⁵ 20,704
商品及び製品	2,640	2,386
仕掛品	3,556	2,937
原材料及び貯蔵品	1,583	1,677
繰延税金資産	107	132
その他	³ 1,512	³ 1,669
貸倒引当金	57	55
流動資産合計	35,274	34,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,537	8,038
機械装置及び運搬具(純額)	7,517	6,550
工具、器具及び備品(純額)	778	884
土地	3,409	3,437
リース資産(純額)	462	1,238
建設仮勘定	901	1,226
有形固定資産合計	^{2, 6} 20,605	^{2, 6} 21,376
無形固定資産		
	⁶ 819	778
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 144	¹ 161
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	194	218
その他	¹ 1,386	¹ 1,422
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,728	1,804
固定資産合計	23,152	23,959
資産合計	58,427	58,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 15,911	5 15,565
短期借入金	21,277	21,279
リース債務	297	363
未払金	1,864	1,254
未払法人税等	152	243
災害損失引当金	156	137
その他	3 2,050	3 2,569
流動負債合計	41,710	41,414
固定負債		
リース債務	402	1,091
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	6,824	6,313
負ののれん	2,087	1,328
その他	405	419
固定負債合計	9,723	9,156
負債合計	51,433	50,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	44,220	43,767
自己株式	41	42
株主資本合計	6,661	7,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	18
為替換算調整勘定	1,971	609
その他の包括利益累計額合計	1,961	591
少数株主持分	2,294	1,628
純資産合計	6,993	8,150
負債純資産合計	58,427	58,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	80,334	73,547
売上原価	¹ 70,021	¹ 63,764
売上総利益	10,313	9,783
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 10,177	^{2, 3} 10,310
営業利益又は営業損失()	136	526
営業外収益		
受取利息	22	14
為替差益	-	325
負ののれん償却額	759	759
受取賃貸料	17	23
その他	216	121
営業外収益合計	1,015	1,243
営業外費用		
支払利息	163	163
為替差損	344	-
持分法による投資損失	98	96
固定資産除却損	248	92
売上割引	68	57
その他	123	133
営業外費用合計	1,046	542
経常利益	105	174
特別利益		
補助金収入	⁴ 449	⁴ 56
損害賠償金戻入額	117	-
災害損失引当金戻入額	105	-
土地売却益	85	-
特別利益合計	757	56
特別損失		
和解金	-	239
製品不具合対策費用	227	-
減損損失	198	-
特別損失合計	426	239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	437	7
法人税、住民税及び事業税	127	246
法人税等調整額	107	36
法人税等合計	234	209
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	202	217
少数株主損失()	156	670
当期純利益	359	453

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	202	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	87	1,208
持分法適用会社に対する持分相当額	27	156
その他の包括利益合計	1, 2 53	1, 2 1,373
包括利益	149	1,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310	1,822
少数株主に係る包括利益	161	666

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,301	28,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,301	28,301
資本剰余金		
当期首残高	22,622	22,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,622	22,622
利益剰余金		
当期首残高	44,580	44,220
当期変動額		
当期純利益	359	453
当期変動額合計	359	453
当期末残高	44,220	43,767
自己株式		
当期首残高	41	41
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	41	42
株主資本合計		
当期首残高	6,302	6,661
当期変動額		
当期純利益	359	453
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	359	452
当期末残高	6,661	7,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	9	18
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,916	1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	1,361
当期変動額合計	55	1,361
当期末残高	1,971	609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,912	1,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	1,369
当期変動額合計	48	1,369
当期末残高	1,961	591
少数株主持分		
当期首残高	608	2,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,685	666
当期変動額合計	1,685	666
当期末残高	2,294	1,628
純資産合計		
当期首残高	4,998	6,993
当期変動額		
当期純利益	359	453
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,636	703
当期変動額合計	1,995	1,156
当期末残高	6,993	8,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	437	7
減価償却費	3,357	2,955
減損損失	198	-
補助金収入	449	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	624	510
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	52	16
支払利息	163	163
為替差損益(は益)	1	10
持分法による投資損益(は益)	98	96
有形固定資産売却損益(は益)	83	10
固定資産除却損	248	92
負ののれん償却額	759	759
和解金	-	239
売上債権の増減額(は増加)	1,883	792
たな卸資産の増減額(は増加)	45	1,090
仕入債務の増減額(は減少)	690	1,867
未払費用の増減額(は減少)	969	171
その他	285	760
小計	2,426	1,591
利息及び配当金の受取額	52	16
補助金の受取額	449	56
利息の支払額	204	163
法人税等の支払額	368	172
和解金の支払額	-	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	312	19
定期預金の払戻による収入	15	312
有形固定資産の取得による支出	3,594	2,903
有形固定資産の売却による収入	119	951
無形固定資産の取得による支出	49	84
投資有価証券の取得による支出	3	3
関係会社株式の売却による収入	1,846	-
その他	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,971	1,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,662	93
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	293	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,718	577
現金及び現金同等物の期首残高	4,156	5,875
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,875	¹ 5,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

16社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

FDKモジュールシステムテクノロジー株式会社は清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度にFDK販売株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。)

2 持分法の適用に関する事項

1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害を受けた遊休不動産(福島県いわき市)の解体費用見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(八)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

前連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」および「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた166百万円は、「持分法による投資損失」98百万円、「売上割引」68百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対する株式および出資金(全額共同支配企業に対するもの)の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	80百万円	80百万円
出資金	1,059百万円	1,119百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,872百万円	38,810百万円

- 3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- 4 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	117百万円	89百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	354百万円	396百万円
支払手形	49百万円	47百万円

- 6 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	16百万円	13百万円
（うち、建物及び構築物）	0百万円	0百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	12百万円	10百万円
（うち、工具器具及び備品）	3百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	67百万円	54百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

勘定科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費・梱包費	945百万円	813百万円
従業員給料・諸手当	4,118百万円	4,042百万円
退職給付費用	263百万円	323百万円
販売奨励金・協賛金	461百万円	318百万円
研究開発費	608百万円	672百万円

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	608百万円	672百万円

4 補助金収入

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

旭化成FDKエナジーデバイス㈱における低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金およびFDK鳥取㈱における投下固定資産等に対する鳥取県企業立地事業補助金の交付によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

旭化成FDKエナジーデバイス㈱における先端技術実証・評価設備整備等補助金の交付によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10	13
組替調整額		
計	10	13
為替換算調整勘定		
当期発生額	87	1,208
組替調整額		
計	87	1,208
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27	156
組替調整額		
計	27	156
税効果調整前合計	49	1,377
税効果額	3	4
その他の包括利益合計	53	1,373

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	10	13
税効果額	3	4
税効果調整後	6	8
為替換算調整勘定		
税効果調整前	87	1,208
税効果額		
税効果調整後	87	1,208
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	27	156
税効果額		
税効果調整後	27	156
その他の包括利益合計	49	1,377
税効果額	3	4
税効果調整後	53	1,373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884			217,505,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	245,005,884			245,005,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,920	3,036		229,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,036株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884			217,505,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	245,005,884			245,005,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,956	3,272		233,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,272株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,178百万円	5,307百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	303百万円	10百万円
現金及び現金同等物	5,875百万円	5,297百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,090	28,244	80,334		80,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	52,090	28,244	80,334		80,334
セグメント利益又は損失()	106	243	136		136
セグメント資産	42,122	15,226	57,348	1,079	58,427
その他の項目					
減価償却費	2,902	454	3,357		3,357
持分法適用会社への 投資額		1,059	1,059		1,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,669	870	3,539		3,539

(注) 1 セグメント資産の調整額1,079百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	45,671	27,876	73,547		73,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	45,671	27,876	73,547		73,547
セグメント利益又は損失()	1,495	968	526		526
セグメント資産	40,779	17,089	57,869	851	58,720
その他の項目					
減価償却費	2,484	470	2,955		2,955
持分法適用会社への 投資額		1,119	1,119		1,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,300	1,241	3,541		3,541

(注) 1 セグメント資産の調整額851百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
45,461	19,478	7,280	7,619	496	80,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
17,923	2,647	1	32	20,605

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	9,228	電子事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
39,706	21,703	5,228	6,631	277	73,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
18,790	2,552	1	32	21,376

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	9,855	電子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	169	28	198		198

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759		759		759
当期末残高	2,087		2,087		2,087

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759		759		759
当期末残高	1,328		1,328		1,328

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	29.00円	20.61円
1株当たり当期純利益金額	1.65円	2.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.29円	1.63円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	359	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	359	453
普通株式の期中平均株式数(株)	217,277,191	217,274,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	61,111,111	61,111,111
(うち優先株式数)(株)	(61,111,111)	(61,111,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,993	8,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,294	12,628
(うち優先株式の発行価額)	(11,000)	(11,000)
(うち少数株主持分)	(2,294)	(1,628)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,300	4,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	217,275,928	217,272,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の異動につきましては、本日開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行われた場合には、速やかに開示いたします。